



世界の栄養不足人口の3分の2が、7ヵ国——バングラデシュ、中国、コンゴ、エチオピア、インド、インドネシア、パキスタンに存在している
©FAO / Asim Hafeez

慢性的飢餓人口は9億2,500万人 ——改善が見られるものの、依然として受け入れがたい水準

FAOと世界食糧計画（WFP）の発表によると、2010年の世界の飢餓人口は推計9億2,500万人で、2009年に発表された10億2,300万人と比べると9,800万人の減少となります。減少の主な要因は、2010年に見込まれる、特に開発途上国における経済成長と、2008年以降の食料価格の下落です。しかし、この数が依然として受け入れがたい高い水準であることに変わりはありません。ミレニアム開発目標(MDGs)は2015年までに世界の飢餓人口割合を20%から10%に半減することを定めていますが、現在、その割合はいまだ16%です。また、飢餓人口を約半数の4億人にするという世界食料サミット目標も、達成が非常に厳しい状況です。

高度成長や低価格の時期においても飢餓人口が増え続けているという事実は、飢餓が構造的な問題であることを示しています。飢餓削減に成功した事例はアフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々に存在しており、これらの経験を広げ、再現していくことが求められます。(9/14、ローマ)

関連ウェブサイト

Policy brief : www.fao.org/docrep/012/al390e/al390e00.pdf
1 billion hungry campaign : www.fao.org/docrep/012/al390e/al390e00.pdf
Statement by FAO Director-General Jacques Diouf : www.fao.org/fileadmin/user_upload/newsroom/docs/As%20delivered%20DG%20Statement%20release%20of%20new%20hunger%20figures%202014%20Sept%202010.pdf
FAO's world hunger information portal : www.fao.org/hunger
FAO日本事務所：プレスリリース：慢性的飢餓人口は9億2500万人：
www.fao.or.jp/media/press_100914.pdf

Contents

Top -----

慢性的飢餓人口は
9億2,500万人

Articles -----

パキスタンに小麦の種子を
食料安全保障委員会の
専門家委員が指名される
小規模の酪農生産を
貧困から抜け出す道に
食料価格が不安定に
農業に再生水を

Perspectives ---

今月の視点
都市農業と食料安全保障

Activities -----

テレフードイベント
セミナー
関連イベント

Info -----

今後の主な活動予定
飢餓を終わらせるために署名を
テレフード募金にご協力を
本紙の配布について

FAO
Newsletter

Nov. 2010
vol.56

パキスタンに小麦の種子を ——作付けが危機にさらされている

洪水被害に見舞われたパキスタンでは、主食である小麦の種子の在庫が50万トン以上失われ、通常9月から11月にかけて行われる作付けが危機にさらされています。被災地では、肥沃な土壌表面が流されたり沈泥で覆われた土地を除くと、多くの場合、水が引き十分な種子が用意できればすぐにでも作付けができる状態にあります。FAOはこれまでに20万世帯に種子を配布していますが、さらに必要とされる種子を調達するためにFAOが国際社会に要請している資金は、まだ目標額に達しておらず、資金援助が急務であることを呼びかけています。(9/1、ローマ)

もともと食料不安の傾向がある同国では、特に食費が収入の6割以上を占めるような貧困世帯を中心に、1,000万人以上が飢餓と栄養不良にあると推定されています。FAOは、国際農業開発基金(IFAD)やWFPとも連携しながら、短期・長期双方の支援プログラムを行っています。(9/15、ローマ)

関連ウェブサイト

Agriculture, food security & FAO's response in Pakistan : www.fao.org/emergencies/country_information/list/asia/pakistanfloods
Pakistan UN One Response : www.pakresponse.info/Default.aspx
Country profile : www.fao.org/countryprofiles/index.asp?lang=en&ISO3=PAK
IFAD : www.ifad.org
WFP : www.wfp.org

高台を探しながら避難する洪水の被災者(8月21日、Muzaffargarhにて)
©FAO / Asim Hafeez



食料安全保障委員会の 専門家委員が指名される

国連の政府間組織である食料安全保障委員会(CFS)の諮問組織として、食料安全保障と栄養に関するハイレベルパネル(HLPE)が新たに設置され、15名の世界的な専門家が運営委員として指名されました。これは、昨年から行われているCFS改革の一環として行われたものです。HLPEは、食料安全保障と栄養に関する現状と根底にある要因を評価分析し、科学と知見に基づいた分析と、特定の政策関連課題への助言を提供することを目的としています。(9/3、ローマ)

関連ウェブサイト

Committee on World Food Security : www.fao.org/cfs
Committee Members' Biographies : www.fao.org/cfs/hlpe/hlpe_stc_members
FAO日本事務所: プレスリリース: 食料安全保障委員会が専門家運営委員会のメンバーを任命する : www.fao.or.jp/media/press_100903.pdf



乳製品の需要は着実に高まっている
©FAO / Giampiero Diana

小規模の酪農生産を 貧困から抜け出す道に

FAOは、小規模の酪農生産に競争力をつけることが、貧困削減と栄養向上に対する強力な手段となるとする新しい報告書を発表しました。世界では、開発途上国を中心に1億5,000万世帯の小規模酪農生産者が乳生産に携わっています。一方で、乳製品の世界需要は年間1,500万トンずつ増加しています。増加の大部分は開発途上国が占めており、年間300万人の雇用を創出する潜在力を持っています。報告書によると、小規模生産には、単位当たりの収益が大きいことや、購入飼料に当てるコストが少ないために飼料価格上昇の影響を受けにくかったり、酪農品の価格上昇による恩恵を受けられるといったメリットがあります。しかし一方で、小規模生産者は概して経営管理能力や飼養頭数、生産量の水準、生産・販売上の助言を受ける機会、クレジットに再投資する資本金を十分に持っていません。開発に当たっては、こうした生産者や、さらに酪農生産に関わるチェーン全体の競争力を高める必要があります。(9/29、ローマ)

関連ウェブサイト

Status and Prospects for Smallholder Milk Production - A Global Perspective : www.fao.org/docrep/012/i1522e/i1522e00.htm
Pro - Poor Livestock Policy Initiative : www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/pplpi/home.html
IFCN : www.ifcnnetwork.org

食料価格が不安定に

——しかし食料危機の兆候はない

FAOは、2010年の世界の食料生産は推定22億3,900万トンで、前年に比べ1%少ないものの史上3番目の高水準であると発表しました。減少の主な要因は独立国家共同体(CIS)諸国における不作で、小麦の国際価格が60-80%、トウモロコシ価格は40%上昇しています。*

発表と同時に、穀物およびコメに関する国家間グループ(IGC)の特別会合がローマで開かれ、専門家が現状を分析しました。これによると、予想しない価格急騰は「食料安全保障に対する主要な脅威」であるものの、世界的な食料危機の兆候はないことが確認されました。一方で、市場を不安定にしている新たな要因に関連するリスクを管理する新たなメカニズムを探求することが提言されました。(9/24、ローマ)

※ 詳細は季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」2010年冬号に掲載予定

関連ウェブサイト

Final report of the meeting : www.fao.org/fileadmin/templates/est/COMM_MARKETS_MONITORING/Grains/Documents/FINAL_REPORT.pdf

FAO日本事務所：プレスリリース：食料価格の不安定性は、食料安全保障に対する主要な脅威である：www.fao.or.jp/media/press_100924.pdf

農業に再生水を

——コスト削減、水質の改善にも

FAOが発表した報告書によると、農業に都市の廃水を再生利用することで、水不足や水質汚染を緩和できる可能性があります。この用法はまだ広く普及していません。再生水の利用は約50カ国から報告され、世界のかんがい地の10%に相当します。再生水が農業に使われている国はわずかですが、世界的に高い注目を集めています。また、いくつかの国(スペイン、メキシコなど)では再生水の利用率が高くなっています。ケーススタディでは、食料生産への安全な廃水利用が、水不足に悩む地域において都市と農業の間の水争いを緩和したり、地下水のくみ上げコストを削減するといった効果をもたらすことが明らかになっています。(9/6、ストックホルム・ローマ)

関連ウェブサイト

The Wealth of Waste: The Economics of Wastewater Use in Agriculture : www.fao.org/docrep/012/i1629e/i1629e00.htm

World Water Week : www.worldwaterweek.org

FAO and water : www.fao.org/nr/water

UN Water : www.unwater.org

エジプトにおけるFAO支援プロジェクトでは、かんがい用植林されている木々に、地下水と組み合わせた再生水を利用している ©FAO/Rosetta Messori



今月の視点

都市農業と食料安全保障

世界の人口は、現在の約69億人から2050年には約91億人にまで増大すると見通されていますが、同時に、人口は農村から都市へと移動していきます。世界全体で、都市の人口比率は、現状の49%から70%程度にまで増加すると見込まれています。このような都市の人口増加は、特に低所得食料不足国の場合、食料安全保障上の問題を生じさせます。2007-2008年の食料価格高騰の時に、最も脆弱であったのは都市の貧困層で、多くの国において、食料暴動という事態にまで至りました。また、世界的な経済不況の影響を受けやすいのも都市の人々です。

他方、低所得国においては、都市に暮らす人々が農業を行っているケースが多く見られます。都市農業は、野菜、果実等へのアクセスを改善することにより、貧困層の食料安全保障の強化に資することができます。特に、インフラが未整備で、輸送中のロスが著しいなど流通コストがかさんでしまう場所では、都市農業は、食料安全保障上、大きな役割を果たします。国、地域によって状況は異なりますが、都市農業の健全な発展を図ることも、飢餓との闘いを進める上でのひとつの重要な方策となります。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

関連資料：「Fighting Poverty and Hunger—What Role for Urban Agriculture?」(Policy Briefs 10) FAO, 2010
www.fao.org/docrep/012/al377e/al377e00.pdf

Activities

テレフードイベント

10月16日の「世界食料デー」にあわせ、10月13日、横浜みなとみらい大ホールにて「FAOテレフードチャリティコンサート2010『大地の詩』」が開催されました。陶製のオカリナの第一人者宗次郎さん、ギターの小林健作さん、チェロの丸山朋文さん、パーカッションの土屋吉弘さん、FAO準親善大使の西本梨江さんが「故郷の大地へ」をテーマに公演しました。公演の合間には、FAOが現在世界規模で展開している「10億人飢餓プロジェクト」について、西本さんから署名協力の呼びかけがなされ、休憩時間や公演後に大勢のお客さまからご協力をいただきました。

関連ウェブサイト

World Food Day : www.fao.org/getinvolved/worldfoodday
TeleFood campaign : www.fao.org/getinvolved/telefood
The 1billionhungry project : www.1billionhungry.org
FAO日本事務所：テレフード： www.fao.or.jp/telefood01.html
FAO日本事務所：FAO日本事務所発ニュース：テレフードチャリティコンサート2010「大地の詩」： www.fao.or.jp/media/news_100729.pdf



会場ロビーの署名受け付け場所には、長い行列ができました
©FAO/LOJ

セミナー

9月27日、「いっしょに国連セミナー」が開催され、横山FAO日本事務所長が「世界の食料安全保障とFAOの活動」というテーマで講演しました。セミナーには大学生、高校生、一般の方などが参加し、積極的な意見交換が行われました。食料援助と貧困国の食料生産との関係について、横山所長は、「地震等災害時の食料援助の必要性についてはいうまでもないが、恒常的な食料援助については、かえって地域の農業の発展の妨げになることもある。食料援助とともに貧困国自らの食料生産の増大を支援するというツイン・トラック・アプローチが必要であ

る」旨強調しました。また、2015年までに飢餓人口を半減させるという国際社会の約束については、「目標達成はきわめて困難になりつつあり、このため、昨年11月の食料安全保障に関する世界サミットでは、ODAにおける農業分野の比率を高めることを含め、農業への投資を大幅に増大することが約束された」ことを説明しました。

関連ウェブサイト

いっしょに国連一つながろう国連とー : www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/together-un

関連イベント

9月27日から10月3日にかけて、横浜市主催の「APEC 横浜開催関連記念イベントーAPECを通じて世界を見つけよう!」が開催され、FAO日本事務所が横浜の国際機関と合同のパネル展示を行いました。APEC 参加エコノミーの食と農に関する写真展示には、写真と同時に説明文を熱心に読む人たちの姿がみられました。会場では、ガールスカウト神奈川県支部からのボランティアの皆さまにご協力いただき、「10億人飢餓プロジェクト」の署名活動も行いました。展示を見に訪れた親子連れを含む多くの方の署名が寄せられました。

10月2-3日には「グローバルフェスタJAPAN 2010」が開催され、FAO日本事務所がブース出展するとともに農水省主催のワークショップに参加しました。ブースとイベント会場内では、インターンやボランティアが中心となって「10億人飢餓プロジェクト」の署名活動を行い、大変多くの来場者の協力を得ました。また、農水省主催のワークショップでは、松田FAO日本事務所次長がFAOの活動紹介のセミナーを行い、30名以上の参加者が熱心に聞き入りました。

関連ウェブサイト

2010年APEC横浜開催推進協議会 : apec2010yokohama.com
グローバルフェスタJAPAN2010 : www.gfjapan.com



ブース前や会場内で呼びかけた署名に、多くの方の協力が集まった ©FAO/LOJ

今後の主な活動予定

2010.11.12-13

農林水産祭「実りのフェスティバル」

場所：東京／東京ビックサイト
FAO日本事務所ブース出展

2010.11.13

国際協力キャリアフェア2010

場所：東京／新宿サンスカイルーム
国際開発ジャーナル社主催、FAO日本事務所参加

飢餓を終わらせるために署名を

世界では約10億の人々が栄養不足に苦しんでいます。この状況が耐え難いものであることを世界の指導者たちに訴えるために、下記ウェブサイトを通じて署名にご協力ください。

The 1billionhungry project
(10億人飢餓プロジェクト) :

www.1billionhungry.org



テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※ 振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅の根募金



本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

発行：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

URL : www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、今井 ちづる (JAICAF)

デザイン：岩本 美奈子

News source : www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Nov. 2010

vol.56